

財政事情



令和元年 1 1 月
鹿児島県阿久根市

ま え が き

ここに公表しました「財政事情」は、市民の皆様に市財政の実態や主要施策などについて御理解いただくために、地方自治法第243条の3第1項及び阿久根市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、毎年5月と11月の2回、定期的に公表するものです。

今回は、平成30年度の決算と令和元年度上半期（令和元年9月30日現在）における予算の執行状況及び市有財産の状況などについて、そのあらましを説明します。

目 次

I 平成30年度阿久根市の決算の公表について

- 1 全会計における決算状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計における決算状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 財産の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

II 令和元年度上半期における予算の執行状況及び市有財産の状況などについて

- 【第1表】 令和元年度 一般会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 【第2表】 令和元年度 特別会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 【第3表】 令和元年度 水道事業会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・ 12
- 【第4表】 令和元年度 財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 【第5表】 令和元年度 公債・一時借入金の現在高・・・・・・・・・・・・・・ 15

I 平成30年度阿久根市の決算の公表について

1 全会計における決算状況について

(全会計合計で5億6,174万円の黒字)

平成30年度の阿久根市における一般会計及び特別会計を合わせた歳入額は199億9,634万円、歳出額は192億8,497万円であり、差引7億1,137万円の黒字となりました。事業等の繰越により翌年度へ繰り越すべき額1億4,964万円を差し引いた実質収支についても、5億6,174万円の黒字となっています。

しかし、阿久根市はその財源の多くを国や県に依存している状況に変わりはありません。

今後も国や県の動向に注視しつつ、歳入状況を的確に捉え、各種事業の執行においてその効果や緊急性を十分協議・検討を行い、経費の削減に努め、市民の皆様の御理解と御協力をいただきながら、適正な財政運営を行ってまいります。

(※ 本公表に当たって、決算額等の金額については、端数調整を行っているため、若干の誤差がありますのであらかじめ御了承ください。)

平成30年度会計別収支決算一覧表

会 計 別		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度繰越	実質収支
一 般 会 計		130億 5,493万円	124億 7,942万円	5億 7,551万円	1億 4,964万円	4億 2,587万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	31億 8,567万円	31億 2,854万円	5,713万円	0万円	5,713万円
	簡 易 水 道	3億 2,444万円	3億 2,441万円	3万円	0万円	3万円
	交 通 災 害 共 済	447万円	330万円	117万円	0万円	117万円
	介 護 保 険	31億 825万円	30億 3,139万円	7,686万円	0万円	7,686万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3億 1,857万円	3億 1,790万円	67万円	0万円	67万円
合 計		199億 9,634万円	192億 8,497万円	7億 1,137万円	1億 4,964万円	5億 6,174万円

2 一般会計における決算状況について

(1) 歳入 130億5,493万円

(前年度比 2億1,832万円 1.6%減)

阿久根市の主な歳入は、「地方交付税」、「市税」、「国庫支出金」となります。

「地方交付税」については、過去最大であった平成12年度においては約54億円であり、平成24年度以降は約44億円程度で推移していましたが、平成28年度は約42億円の減少し、平成29年度及び平成30年度は約41億円となっています。

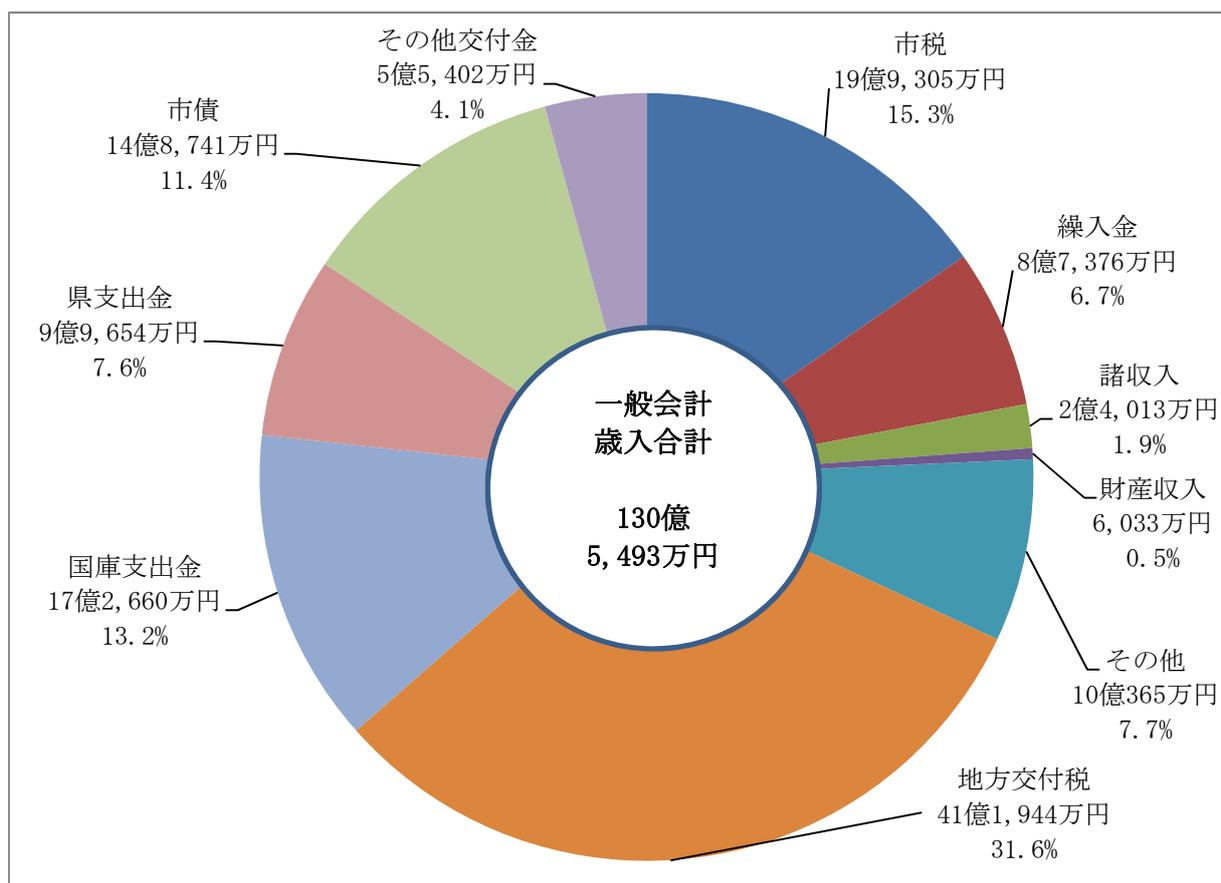
「市税」については、市民の皆様から納めていただいた税金で、総額約20億円であり、前年度と比較して若干増加しています。

「国庫支出金」については、国の補助金等を活用した公共事業等の実施に充てる財源として、約17億円交付されています。前年度より約2億8千万円、13.8%減少しています。

歳入のうち、市独自の財源（自主財源）は、約42億円（歳入比31.9%）であり、その他の財源の多くを国や県に依存している状態（依存財源 歳入比68.1%）にあります。

今後も自主財源の確保のため、市税における収納率の向上や新たな財源の確保が求められます。

平成30年度一般会計決算における歳入構成



平成30年度一般会計決算における収入比率

項目	自主財源	依存財源
主な収入科目	市税, 財産収入など	地方交付税, 国県支出金など
歳入総額	41億7,091万円	88億8,402万円
構成比率	31.9%	68.1%

(2) 歳出 124億7,942万円

(前年度比 2億1,217万円 1.7%減)

平成30年度の主な歳出については、「民生費」、「総務費」、「公債費」となります。

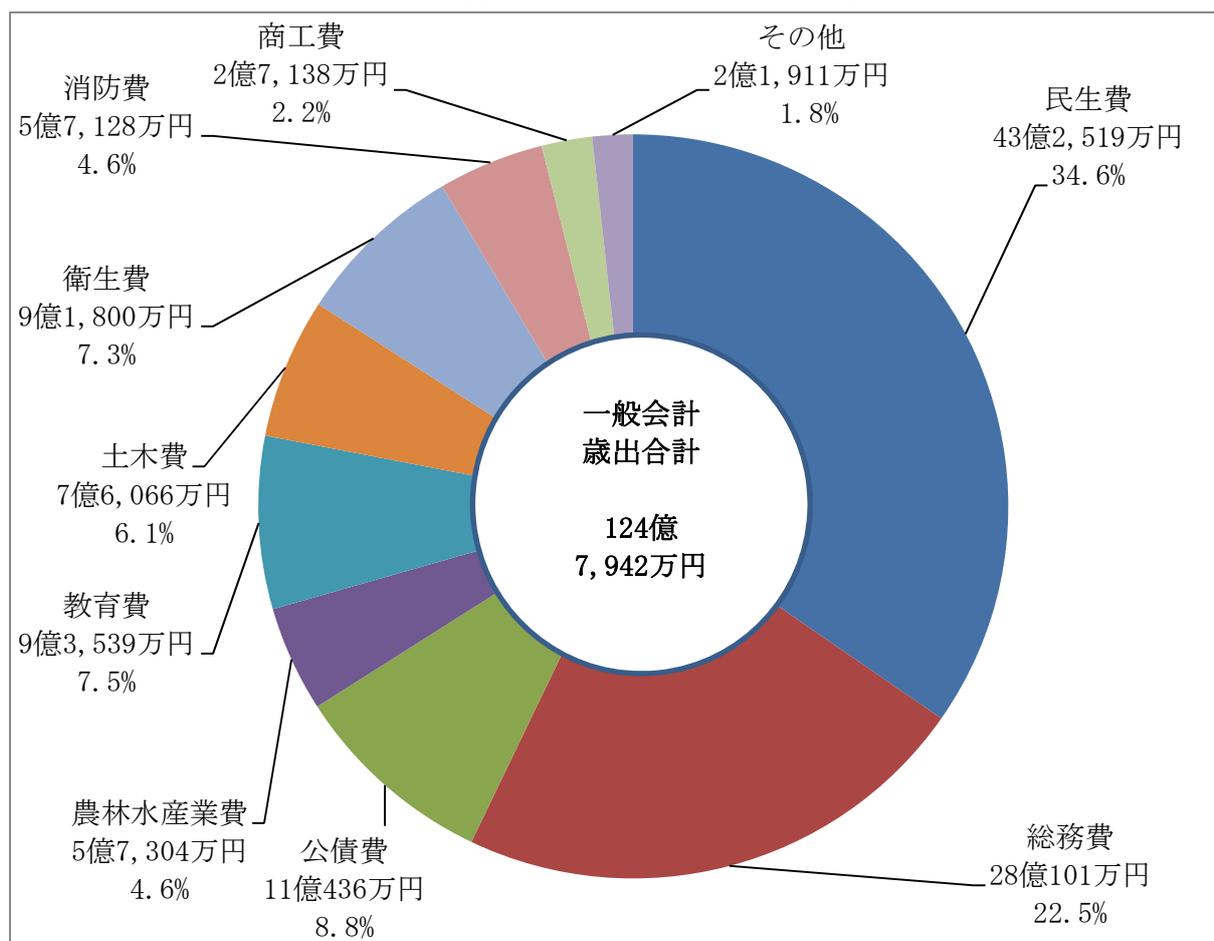
「民生費」については、43億2,519万円が支出され、歳出総額の34.6%を占めており、前年度より2,253万円、0.5%減少しました。児童手当の支給(2億7,406万円)、障がい者支援(9億6,857万円)、ひとり親家庭や子ども医療費等の助成(1億7,933万円)、生活保護(3億2,395万円)など市民の皆様の福祉の向上のために使われています。

「総務費」については、28億101万円が支出され、歳出総額の22.5%を占めており、前年度より2億1,924万円、7.3%減少しました。市有施設整備基金積立金の減少が主な要因となります。

「公債費」については、市の借入金である市債の償還費用であり、11億436万円が支出され、歳出総額の8.8%を占めており、前年度より、約8,412万円、8.2%増加しました。

市債については、残高は105億6,022万円となっており、10年前の平成20年度(年度末残高112億3,098万円)と比較して、6億7,076万円減少しています。今後もできる限り、国・県等の補助金が交付される事業の導入に努めながら、後年度に元利償還金の一部が地方交付税により措置される有利な市債の活用を図っていきます。

平成30年度一般会計決算における歳出構成



市民1人当りに使われた金額

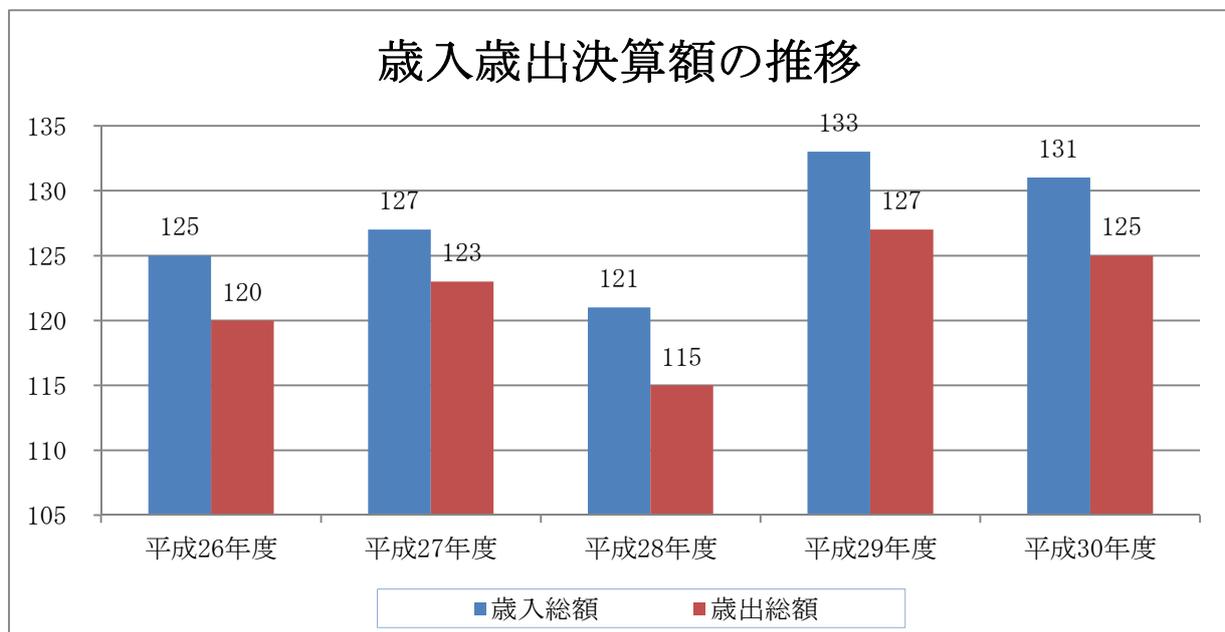
(平成31年3月31日現在 住民基本台帳人口 20,367人)

一般会計 61万2,727円

民生費	21万2,362円	土木費	3万7,348円
総務費	13万7,527円	衛生費	4万5,073円
公債費	5万4,223円	消防費	2万8,049円
農林水産業費	2万8,136円	商工費	1万3,324円
教育費	4万5,927円	その他	1万758円

(3) 決算規模と決算収支の推移

(単位:億円)



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	124億 6,712万円	126億 6,162万円	121億 4,275万円	132億 7,326万円	130億 5,493万円
歳出総額	120億 1,934万円	123億 4,508万円	115億 2,960万円	126億 9,159万円	124億 7,942万円
実質収支	4億 653万円	3億 848万円	6億 221万円	5億 7,929万円	4億 2,587万円

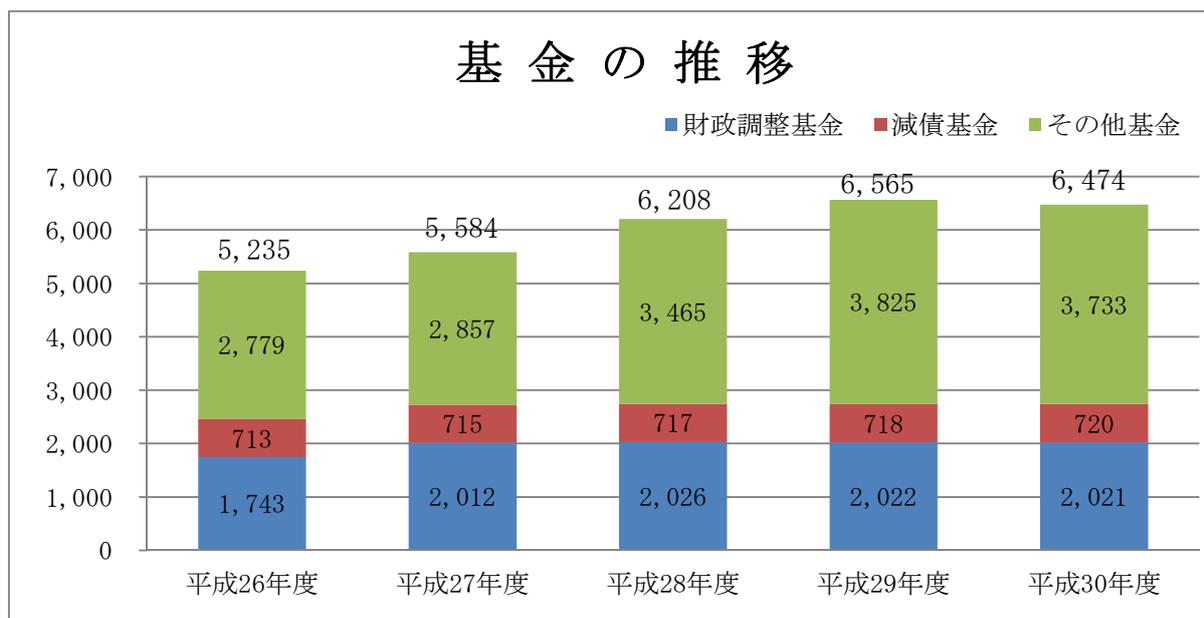
歳入総額130億5,493万円から歳出総額124億7,942万円を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億2,587万円の黒字となっています。

今後、大型事業が控えているため、歳入歳出額ともに増加していく見込みではありますが、「緊急性」、「必要性」、「住民ニーズ」に留意しつつ、計画的で効果的な財政運営ができるよう取り組んでいく必要があります。

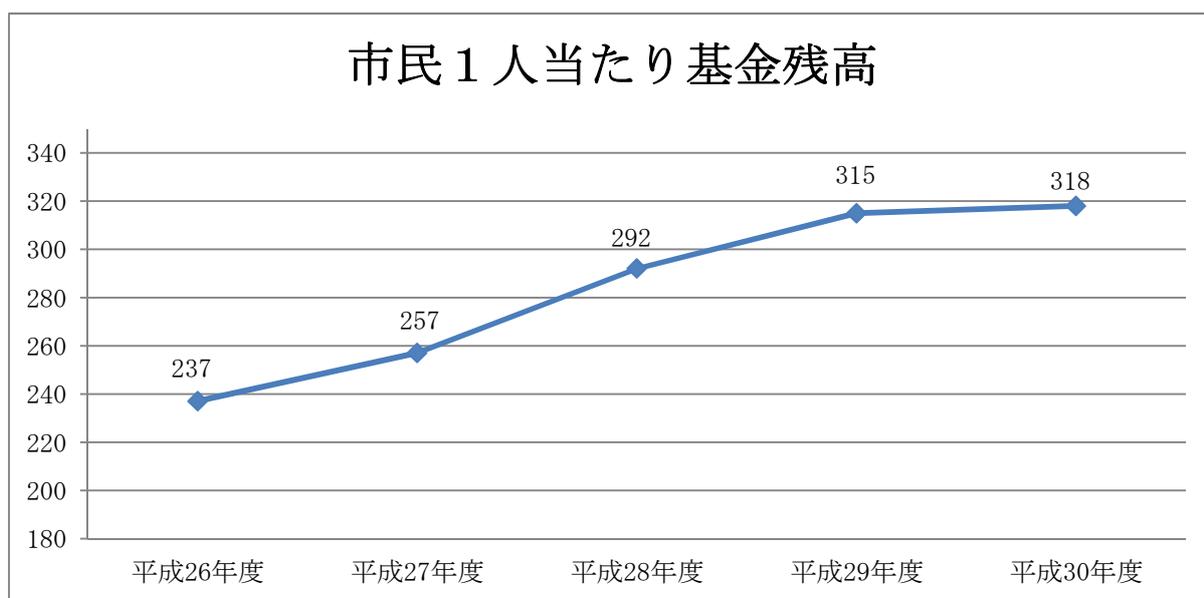
また、「後年度負担の少ない財政運営」、「必要最低限の市債発行」に努めるべく、国・県等の補助金について有効活用を図っていく必要があります。

(4) 基金の推移

(単位 : 百万円)



(単位 : 千円)



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基金残高	52億 3,481万円	55億 8,439万円	62億 811万円	65億 6,528万円	64億 7,404万円
市民一人当たりの基金残高	23万 7,000円	25万 7,000円	29万 2,000円	31万 5,000円	31万 8,000円

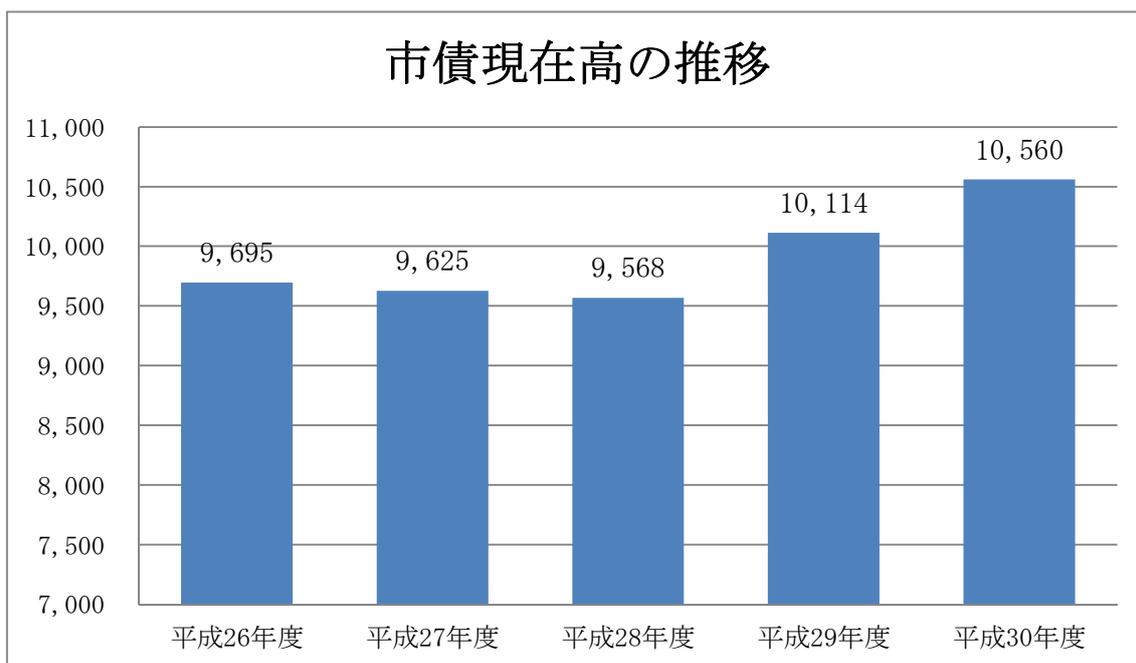
平成30年度末の基金残高の総計は、64億7,404万円となりました。

厳しい財政運営が続いている中、年度ごとに小幅な増減はあるものの、毎年度積立てを行い、予期せぬ災害や大規模事業の原資として、また将来への備えとして着実に残高を増やしてきました。

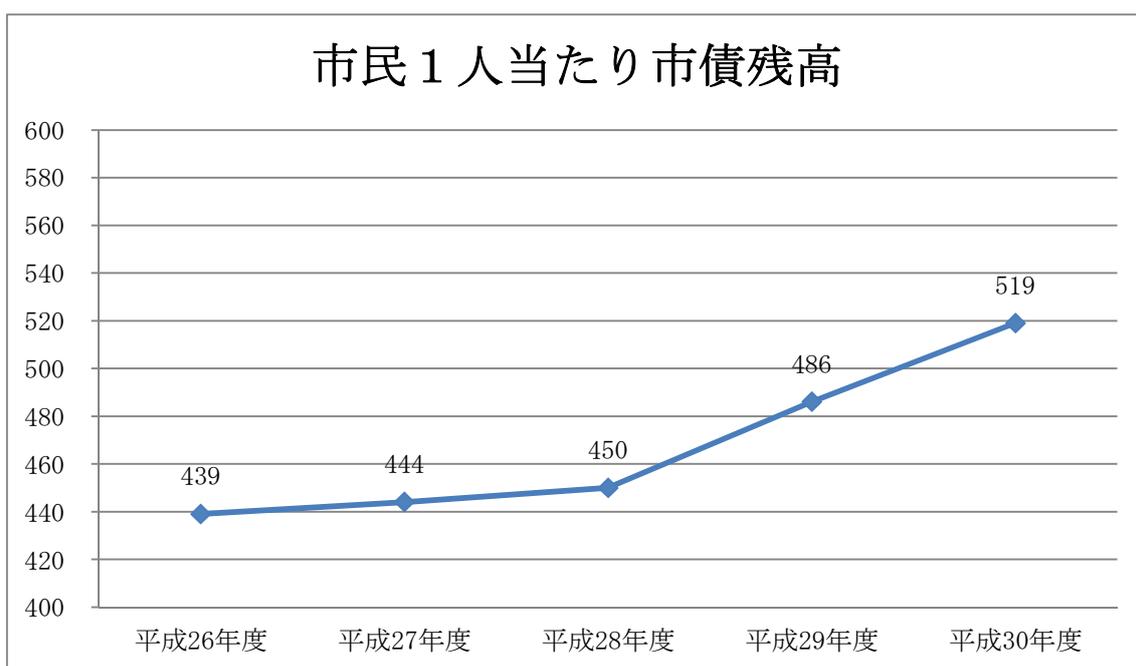
その結果、10年前の平成20年度と比較し、37億1,093万円(平成20年度比約234%)増えています。今後については、市債発行を必要最小限に抑えるためにも基金の有効活用を図っていく必要があります。

(5) 市債の推移

(単位：百万円)



(単位：千円)



区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債現在高	96億 9,547万円	96億 2,552万円	95億 6,794万円	101億 1,438万円	105億 6,022万円
市民一人当たりの市債残高	43万 9,000円	44万 4,000円	45万円	48万 6,000円	51万 9,000円

平成30年度末の市債残高は、105億6,022万円となりました。

10年前の平成20年度末残高（112億3,098万円）と比較し、市債残高は6億7076万円の減となっていますが、平成29年度から、大型事業の実施に伴い増加傾向にあります。

市債を発行することにより、単年度に多額の費用を要する事業を実施する際に必要となる資金を調達するとともに年度間の財政負担を平準化し、円滑な財政運営を行うことができます。

また、市債の中には、後年度に元利償還金の一部を地方交付税により措置されるものもあり、このような有利な市債の活用に取り組んでいます。

3 財産の状況について

種 類	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
土 地	m ² 1,344 万 9,801	m ² 1,345 万 9,478	m ² 1,344 万 8,200
建 物	m ² 13 万 1,581	m ² 13 万 1,968	m ² 13 万 469
車両・船舶	台 110	台 114	台 113
有価証券	万円 1 億 9,445	万円 1 億 9,445	万円 1 億 9,745
基 金	万円 66 億 4,360	万円 70 億 2,052	万円 70 億 4,925

【土 地】 土地のうち主なものは山林です。

【建 物】 建物のうち主なものは学校、公園、市営住宅などの施設です。

【車両・船舶】 市が保有している公用車や消防車両等です。

【有価証券】 市が保有している株券です。

【基 金】 一般家庭の預貯金に相当するもので、22の基金があります。
(定額運用基金及び特別会計の基金を含みます。)

Ⅱ 令和元年度上半期における予算の 執行状況及び市有財産の状況など について

【第1表】

令和元年度 一般会計 予算執行状況
(令和元年9月30日現在)

歳入	款	平成31年4月1日 現在予算額	平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで の補正額	前年度からの 繰越事業費	計 (A)	平成31年4月1日 現在収入額	平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで の収入額	計 (B)	収入率 (B)÷(A)
1	市 税	1,874,324	0	0	1,874,324	0	1,250,455	1,250,455	66.7
2	地方譲与税	122,000	5,210	0	127,210	0	35,434	35,434	27.9
3	利子割交付金	1,000	0	0	1,000	0	573	573	57.3
4	配当割交付金	3,000	0	0	3,000	0	909	909	30.3
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0.0
6	地方消費税交付金	340,000	0	0	340,000	0	216,987	216,987	63.8
7	自動車取得税交付金	8,000	0	0	8,000	0	6,595	6,595	82.4
8	地方特例交付金	5,000	0	0	5,000	0	9,254	9,254	185.1
9	地方交付税	3,840,000	0	0	3,840,000	0	2,573,468	2,573,468	67.0
10	交通安全対策特別交付金	2,500	0	0	2,500	0	1,226	1,226	49.0
11	分担金及び負担金	77,421	△ 18,549	0	58,872	0	28,855	28,855	49.0
12	使用料及び手数料	132,762	0	0	132,762	0	61,846	61,846	46.6
13	国庫支出金	1,509,943	119,616	54,758	1,684,317	0	476,864	476,864	28.3
14	県支出金	949,626	168,701	3,588	1,121,915	0	56,978	56,978	5.1
15	財産収入	85,592	0	0	85,592	0	18,057	18,057	21.1
16	寄附金	136,870	0	0	136,870	0	47,138	47,138	34.4
17	繰入金	892,103	57,269	0	949,372	0	0	0	0.0
18	繰越金	50,000	0	149,637	199,637	0	575,509	575,509	288.3
19	諸収入	191,859	136,227	0	328,086	0	45,065	45,065	13.7
20	市債	1,736,000	36,300	137,100	1,909,400	0	53,300	53,300	2.8
	歳入合計	11,960,000	504,774	345,083	12,809,857	0	5,458,513	5,458,513	42.6

歳 出 款	平成31年4月1日 現在予算額	平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで の 補 正 額	前年度からの 繰越事業費	計 (A)	平成31年4月1日 現在支出額	平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで の 支 出 額	計 (B)	支 出 率 (B)／(A)
1 議 会 費	128,338	0	0	128,338	0	63,913	63,913	49.8
2 総 務 費	1,412,065	3,587	1,453	1,417,105	0	473,290	473,290	33.4
3 民 生 費	4,418,476	239,836	0	4,658,312	0	1,512,760	1,512,760	32.5
4 衛 生 費	1,525,360	23,541	0	1,548,901	0	624,135	624,135	40.3
5 労 働 費	16,010	0	0	16,010	0	13,747	13,747	85.9
6 農 林 水 産 業 費	549,786	174,328	0	724,114	0	199,985	199,985	27.6
7 商 工 費	334,544	400	58,819	393,763	0	207,238	207,238	52.6
8 土 木 費	844,396	54,871	43,112	942,379	0	220,770	220,770	23.4
9 消 防 費	636,401	△ 13,914	2,063	624,550	0	204,722	204,722	32.8
10 教 育 費	1,018,723	0	235,108	1,253,831	0	355,986	355,986	28.4
11 災 害 復 旧 費	12,870	22,125	4,528	39,523	0	7,703	7,703	19.5
12 公 債 費	1,044,531	0	0	1,044,531	0	486,738	486,738	46.6
13 諸 支 出 金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0	0	15,000	(0)	(0)	(0)	0.0
歳 出 合 計	11,960,000	504,774	345,083	12,809,857	0	4,370,987	4,370,987	34.1

※予備費についての()による表示数値は、各款に充用し支出した額の再掲です。

【第2表】

令和元年度 特別会計予算執行状況
 (令和元年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	支 出 率
国 民 健 康 保 険	3,184,653	1,275,168	40.0	1,232,980	38.7
事 業 勘 定	3,163,786	1,269,497	40.1	1,225,071	38.7
直 営 診 療 施 設 勘 定	20,867	5,671	27.2	7,909	37.9
簡 易 水 道	365,011	51,762	14.2	122,991	33.7
交 通 災 害 共 済	7,336	1,504	20.5	1,234	16.8
後 期 高 齢 者 医 療	325,619	87,965	27.0	81,966	25.2
介 護 保 険	2,974,471	1,298,333	43.6	1,245,433	41.9
事 業 勘 定	2,958,893	1,289,349	43.6	1,238,285	41.8
介 護 サービス 事 業 勘 定	15,578	8,984	57.7	7,148	45.9
合 計	6,857,090	2,714,732	39.6	2,684,604	39.2

【第3表】

令和元年度水道事業会計予算執行状況
(令和元年9月30日現在)

1 収益の収入及び支出

収入 (単位：千円，%)

項目	予算額	構成比	収入済額	収入率
営業収益	351,429	97.0	176,095	50.1
営業外収益	10,901	3.0	439	4.0
特別利益	4	0.0	0	0.0
計	362,334	100.0	176,534	48.7

支出 (単位：千円，%)

項目	予算額	構成比	支出済額	執行率
営業費用	306,639	88.9	51,894	16.9
営業外費用	34,886	10.1	6,379	18.3
特別損失	0	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.9	0	0.0
計	344,525	99.9	58,273	16.9

2 資本の収入及び支出

収入 (単位：千円，%)

項目	予算額	構成比	収入済額	収入率
企業債	20,000	100.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0
補償金	0	0.0	0	0.0
出資金	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0
計	20,001	100.0	0	0.0

支出 (単位：千円，%)

項目	予算額	構成比	支出済額	執行率
建設改良費	265,394	81.6	2,416	0.9
企業債償還金	56,742	17.5	28,167	49.6
予備費	3,000	0.9	0	0.0
出資金	1	0.0	0	0.0
計	325,137	100.0	30,583	9.4

【第4表】

財 産 の 状 況 （令和元年9月30日現在）

1 公 有 財 産

(1) 土 地 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁 舎		15,214	6,829
その他の行政機関	消 防 施 設	1,515	1,072
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 用 財 産	学 校	183,060	41,037
	公 営 住 宅	101,809	31,640
	公 園	602,325	2,788
	そ の 他 の 施 設	446,134	37,145
山 林		4,381,120	0
そ の 他		7,717,023	9,958
合 計		13,448,200	130,469

(2) 有 価 証 券 (株 券)

197,448 千円

(3) 出 資 に よ る 権 利

78,912 千円

(4) 貸 付 金

0 千円

2 基 金

(単位：千円)

基 金	金 額
1 財 政 調 整 基 金	2,018,812
2 減 債 基 金	720,023
3 市 有 施 設 整 備 基 金	1,575,208
4 市 民 交 流 施 設 整 備 基 金	1,163,690
5 退 職 手 当 準 備 基 金	141,666
6 ふ る さ と 創 生 基 金	232,761
7 人 材 育 成 基 金	104,160
8 水 産 振 興 基 金	55,514
9 地 域 福 祉 基 金	72,364
10 読 書 推 進 基 金	12,909
11 土 地 基 金	141,172
12 国 民 健 康 保 険 基 金	100
13 国 民 健 康 保 険 診 療 所 基 金	2,129
14 交 通 災 害 共 済 基 金	78,182
15 奨 学 金 貸 付 基 金	62,345
16 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	1,000
17 肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	10,095
18 介 護 保 険 基 金	125,068
19 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0
20 阿 久 根 大 島 名 勝 松 造 成 基 金	16,043
21 地 域 振 興 基 金	238,789
22 国 民 体 育 大 会 運 営 等 基 金	120,101
23 濱 風 ゆ め み ら い 奨 学 金 貸 付 基 金	99,000
計	6,991,131

【第5表】

公債・一時借入金の現在高
(令和元年9月30日現在)

1 公 債

(1) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
普 通 債	5,710,933	
災 害 復 旧 債	75,365	
そ の 他	4,037,134	
合 計	9,823,432	

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
上 水 道 債	512,030	
簡 易 水 道 債	1,902,879	
国民健康保険施設勘定債	8,556	大川診療所
合 計	2,423,465	

2 一 時 借 入 金

0 円